

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国の行政機関等の移転施策に関する調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度		担当課室	総合計画課		課長 北本政行		
会計区分	一般会計		施策名	総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	多極分散型国土形成促進法第3条、第4条		関係する計画、通知等	国の行政機関等の移転について (昭和63年7月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京都区部における人口及び行政、経済、文化等に関する機能の過度の集中の是正に資するため、多極分散型国土形成促進法及び昭和63年7月19日閣議決定「国の行政機関等の移転について」に基づき行われる国の行政機関等の東京都区部からの移転等の施策が、時代に応じた形で適切に行われることを目的として調査、検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の行政機関等移転施策が平成20年7月に閣議決定された国土形成計画の一つの目標である地方の自立的発展に資する形で行われるよう、地方部に移転・立地している国の行政機関等が地元の自治体や経済界、住民等と連携・協力して地域の発展をもたらすとともに、当該機関にとってもメリットとなっているようなwin-winの事例について調査し、その鍵となった要因を分析する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5	8	10	9	9	
	執行額	5	8	10				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の着実な推進 国の行政機関等の移転促進		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国の行政機関等の移転		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	()	()
単位当たりコスト	10.0 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか、業務の進行管理は適切に行われているか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様で求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。</p> <p>・成果は、国の行政機関等の東京都区部からの移転等の議論に活用されるものである。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・国が調査を実施する必要性を精査や効率的な予算執行の確認を行った上で、優先度の高い調査を実施している。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、主に企画競争方式により発注先を特定して請負契約を締結している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善 ④ ⑤	<p>予算の範囲内で、今後の国の行政機関等の移転の促進につながるような事業を工夫するほか、東日本大震災を踏まえた議論にも資することができるよう、内容の重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>国の行政機関等の移転促進や東北地方の復興に資するよう調査内容の重点化を図り、限られた予算の効果的かつ効率的な執行に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

国土交通省
10.0百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争・随意契約】

A. (株)三菱総合研究所
10.0百万円

国の行政機関等の自立的な広
域ブロック形成等に資する効果
に関する基礎的調査

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		10.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国の行政機関等の自立的な広域ブロック形成等に資する効果に関する基礎的調査	10		